

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 和歌山県

農業委員会名： 高野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R5 年 7 月 20 日

任期満了年月日 R8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	2	2	17

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	101
農業経営体数	29

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	32
女性	17
40代以下	2

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	29	36				65

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	65 ha	2.2 ha	0.3 %
課題	本町農業は、山間地域が多く平地が少ない。また、基盤整備が未整備による条件不利地域であるが、それぞれの地域農家が、小規模多種多様な農産物を生産している。近年高齢化が加速し、限界が近づいている地域がある。また、農地の分散錯圃等により集積が容易でなく、担い手がいないので、集積が困難を極めている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	14 年度	集積率	57 %
今年度の新規集積面積	1 ha	農地面積(C)	65 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3.2 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	0.49 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	5.1 ha	0 ha	5.1 ha
課題	当町は山間地域のため傾斜地の農地が多く、高齢化等による休耕地増加が加速傾向にある。また、近年鳥獣被害等が増加し耕作困難農地が増加しているが、担い手不足と高齢者ゆえ除草等の指導が難しく、耕作放棄地の拡大に苦慮している。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	3.4 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地所有者との協議を行ったうえで、有効的な施策を考えていきたい。期間としては10年程度での解消を行いたい。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者	5年度新規参入者	6年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	山間地域が多く、基盤整備も未整備による条件不利地域であり、農家の高齢化や後継者不足が深刻になっている。ホップ等の新たな地域振興作物や高収益作物の栽培等、新規就農者魅力を感じる農作物の推進を図り当該目標の達成を目指す必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	0.9 ha	0.5 ha	0.5 ha	0.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.1 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	2 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
12～2月	①農地の集積	次期作の耕作者が不在の農地について、受け手がいれば農地の仲介、あっせんを行い、また農地バンクへの情報提供を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和8年2月	相談会名	UIターン就農相談フェア
参加者数	1名	開催場所	未定
相談会の内容	自立就農や農業法人等への就職を希望される方を対象とした相談会		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)